

演題番号 歯科医院での禁煙支援により禁煙・節煙につながった歯科受診者の状況と認識

○ 田の野ルミ（埼玉県立大学）、星且二（首都大学東京）、井上和男（帝京大学）、岡本佐智子（日本保健医療大学）、中村勝文（一般社団法人 川口歯科医師会）

【背景】喫煙が口腔に及ぼす影響は、多数報告されている。国際歯科医師連盟は「口腔保健従事者の禁煙支援・日常診療での禁煙プログラムの推進」の方針を出し、口腔領域からの禁煙支援を積極的に進めている。わが国でも「健康日本 21」で、禁煙支援の必要性を提言しているものの、口腔領域からの禁煙支援の方策は未だ確立していない。歯科医院で展開された禁煙支援によって、禁煙・節煙（以下、禁煙）につながった歯科受診者の背景因子の検証は、効果的な禁煙支援の実践に貢献し得ると考える。そこで本研究は、歯科医院における禁煙支援が禁煙につながった歯科受診者の支援開始時の状況および支援に対する認識を明らかにすることを目的とした。

【方法】調査対象は、歯科医院における何らかの禁煙支援を受けたことで禁煙につながった歯科受診者とした。研究協力の歯科医院は、A市歯科医師会全会員221名のうち、本研究の趣旨・目的に対して院長の理解と同意が得られた医院である。調査方法は、無記名の自記式質問紙調票を用いて、留置調査法を実施した。調査期間は平成23年7月～9月とし、調査内容は、属性、過去の喫煙習慣や禁煙に関する設問の36項目で構成した。分析方法は統計ソフトSPSS Statistics 19.0を用いて統計学的に分析した。なお有意差検定は χ^2 検定を行い、統計学的有意水準は5%未満とした。倫理的配慮は、埼玉県立大学倫理審査委員会の承認を得て行った（第22042号）。

【結果】協力歯科医院は67件、回答数は115名であり、分析対象者は105名（有効回答率91.3%）とした。回答者は、男性が7割、50歳代が最も多く3割であった。歯科医院での禁煙支援開始時は、喫煙期間が2～60年間（平均25年間）、1日あたりの平均喫煙本数が3～60本（平均21本）、禁煙ステージの「無関心期」が5割、タバコ依存度は起床後の喫煙「5分以内」と「6～30分以内」を合わせて9割を占めた。禁煙動機は各医院の口腔保健医療専門家からの勧めが8割であり、禁煙期間が長いほど「禁煙による口の変化が禁煙継続の励み」および「歯科医院で禁煙支援を積極的にすべき」との認識が有意に高かった。

【考察】歯科医院での口腔保健医療従事者による禁煙支援は、禁煙に対する無関心かつタバコ依存度が高い歯科受診者に有効であることが示された。禁煙継続の要因のひとつに、口腔状態の改善の実感が可能性として示された。禁煙につながった受診者が、歯科医院における禁煙支援の有効性と意義を高く認識していることから、積極的に歯科医院で禁煙支援を推進していく必要性が示唆された。

【結論】歯科医院における口腔保健医療従事者による禁煙支援は、タバコ依存度が高く、禁煙に対する関心が低い者に有効である。禁煙達成につながった歯科受診者は、歯科医院での禁煙支援の意義を高く認識している。

E-mail ; tano-rumi@spu.ac.jp